2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社フェイスネットワーク　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3489　　URL　https://faithnetwork.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　蜂谷　二郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役上席執行役員　（氏名）　石丸　洋介　　(TEL) 03(6432)9937
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,106	△29.2	△381	－	△622	－	△452	－
2026年３月期中間期	8,619	6.5	757	250.4	540	－	358	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　　△452百万円（　　－%）　　2026年３月期中間期　　358百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△15.27	－
2026年３月期中間期	12.11	－

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,515	10,585	27.5
2026年３月期	34,587	12,387	35.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　　10,585百万円　　2026年３月期　　12,387百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	42.50	42.50
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	12.4	6,300	11.9	5,800	12.3	3,800	6.0	128.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,880,000株	2026年３月期	29,880,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	341,426株	2026年３月期	237,693株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,627,861株	2026年３月期中間期	29,637,323株

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの緊迫化によるエネルギー・原材料価格の上昇や、国内外の金融資本政策の変動等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2026年度上半期の首都圏マンションの供給戸数は前年同期から6.0%減の8,601戸と２年ぶりの減少となりました。平均価格は21.1%上昇し１億1,494万円、平米単価は18.8%上昇し170.0万円と平均価格、平米単価のいずれも４年連続で最高値を更新する状況となりました。中でも、東京23区の平均単価は１億7,925万円、平米単価は267.8万円となっており、価格上昇が一層顕著となっております（(株)不動産経済研究所調べ）。

分譲マンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要が旺盛にあることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

一方、建築資材コストの上昇、人手不足による人件費の高騰に加え、政策金利の引き上げが続いており、当業界の収益構造に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、当社グループは城南３区を中心に、新築一棟ＲＣマンション「ＧranＤuo」、高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の企画開発を推進するとともに、都市型テナントブランド「TOKYO MODULE」、ホテルレジデンスブランド「MIDHOUSE」の展開を発表するなど、商品展開力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,106,299千円（前年同期比29.2%減）、営業損失381,409千円（前年同期は757,877千円の利益）、経常損失622,765千円（前年同期は540,411千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失452,499千円（前年同期は358,794千円の利益）となりました。

なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、物件開発は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品４件、建築商品３件を販売いたしました。売上高は5,615,213千円（前年同期比31.2%減）、セグメント損失は518,702千円（前年同期は671,487千円の利益）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は491,086千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は137,292千円（前年同期比58.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,928,698千円増加し、38,515,890千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が6,655,745千円、販売用不動産が2,937,947千円増加し、現金及び預金が6,180,476千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,730,482千円増加し、27,930,296千円となりました。その要因は、主に借入金が7,589,413千円増加し、未払法人税等が1,300,864千円、工事未払金が319,800千円、未成工事受入金が108,714千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,801,784千円減少し、10,585,594千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失により452,499千円、剰余金の配当により1,259,798千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,180,476千円減少し、2,959,937千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、12,229,818千円（前年同期は8,980,319千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を622,765千円計上し、棚卸資産が9,593,692千円増加、工事未払金が319,800千円減少、法人税等の支払を1,245,809千円行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、77,666千円（前年同期は173,165千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を74,690千円行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,127,008千円（前年同期は5,471,776千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,006,850千円及び短期借入金の純増額が2,237,600千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,655,036千円、配当金の支払を1,260,791千円行ったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,413	2,959,937
完成工事未収入金	429,565	483,640
販売用不動産	2,310,607	5,248,554
仕掛販売用不動産	20,096,424	26,752,170
前渡金	344,031	307,488
その他	198,677	530,558
流動資産合計	32,519,719	36,282,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,312	385,728
構築物	27,587	27,587
機械及び装置	51,800	51,800
車両運搬具	32,468	32,468
工具、器具及び備品	70,776	98,049
土地	545,281	545,281
リース資産	17,373	17,373
減価償却累計額	△158,829	△185,866
有形固定資産合計	924,769	972,423
無形固定資産		
のれん	502,834	446,964
その他	16,233	12,368
無形固定資産合計	519,068	459,333
投資その他の資産	623,634	801,784
固定資産合計	2,067,471	2,233,540
資産合計	34,587,191	38,515,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,307,416	987,616
短期借入金	737,000	2,974,600
１年内返済予定の長期借入金	4,651,881	6,679,291
１年内償還予定の社債	55,000	30,000
未払金	297,678	194,713
未払法人税等	1,311,396	10,531
前受金	1,497	1,275
未成工事受入金	303,279	194,565
預り金	509,818	576,669
リース債務	3,185	3,185
賞与引当金	156,486	141,409
アフターコスト引当金	23,747	21,578
その他	43,974	33,478
流動負債合計	9,402,360	11,848,913
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	12,628,628	15,953,031
リース債務	15,129	13,536
その他	103,695	74,814
固定負債合計	12,797,452	16,081,382
負債合計	22,199,813	27,930,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	653,059	660,307
利益剰余金	11,107,825	9,395,527
自己株式	△54,654	△151,364
株主資本合計	12,387,351	10,585,590
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27	3
その他の包括利益累計額合計	27	3
純資産合計	12,387,378	10,585,594
負債純資産合計	34,587,191	38,515,890

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,619,742	6,106,299
売上原価	6,254,230	4,726,138
売上総利益	2,365,512	1,380,161
販売費及び一般管理費	1,607,634	1,761,571
営業利益又は営業損失（△）	757,877	△381,409
営業外収益		
受取利息	5,483	9,091
受取配当金	43	40
助成金収入	－	6,675
解約違約金	－	32,266
その他	585	424
営業外収益合計	6,112	48,498
営業外費用		
支払利息	178,267	236,907
支払手数料	29,780	27,306
登録免許税	13,663	15,265
その他	1,868	10,373
営業外費用合計	223,579	289,853
経常利益又は経常損失（△）	540,411	△622,765
特別損失		
固定資産売却損	1,554	－
特別損失合計	1,554	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	538,856	△622,765
法人税、住民税及び事業税	151,633	2,570
法人税等調整額	28,428	△172,836
法人税等合計	180,061	△170,265
中間純利益又は中間純損失（△）	358,794	△452,499
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	358,794	△452,499

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	358,794	△452,499
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△40	△23
その他の包括利益合計	△40	△23
中間包括利益	358,753	△452,522
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	358,753	△452,522

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	538,856	△622,765
減価償却費	31,226	30,901
のれん償却額	55,870	55,870
株式報酬費用	4,622	5,248
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,648	△15,076
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	752	△2,169
受取利息及び受取配当金	△5,527	△9,131
支払利息	178,267	236,907
支払手数料	29,780	27,306
完成工事未収入金の増減額（△は増加）	45,429	△54,075
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,923,639	△9,593,692
工事未払金の増減額（△は減少）	684,188	△319,800
前受金の増減額（△は減少）	9,787	△222
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△404,295	△108,714
固定資産売却損	1,554	－
その他	24,825	△369,410
小計	△7,749,948	△10,738,823
利息及び配当金の受取額	5,527	9,131
利息の支払額	△185,253	△254,316
法人税等の支払額	△1,050,644	△1,245,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,980,319	△12,229,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,942	△74,690
無形固定資産の取得による支出	△3,034	－
有形固定資産の売却による収入	19,058	－
投資有価証券の取得による支出	－	△5,000
関係会社株式の取得による支出	－	△18,308
敷金及び保証金の差入による支出	△191,093	△3,133
その他	5,847	23,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,165	△77,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,089,000	2,237,600
長期借入れによる収入	7,047,000	8,006,850
長期借入金の返済による支出	△2,620,756	△2,655,036
社債の償還による支出	△37,000	△35,000
配当金の支払額	△970,011	△1,260,791
自己株式の取得による支出	△96	△99,960
リース債務の返済による支出	－	△1,592
その他	△36,359	△65,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,471,776	6,127,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,681,708	△6,180,476
現金及び現金同等物の期首残高	8,838,769	9,140,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,157,061	2,959,937

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計（注）
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント利益	671,487	86,390	757,877

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計（注）
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,615,213	491,086	6,106,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	5,615,213	491,086	6,106,299
セグメント利益又は損失（△）	△518,702	137,292	△381,409

（注）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。